

平成 28 年度通常総会議案書

一般社団法人 山梨県情報通信業協会

一般社団法人山梨県情報通信業協会

平成 28 年度通常総会次第

日 時： 平成 28 年 6 月 7 日（火） 11 時から
会 場： ホテル談露館 2 階 山脈

1 開会

2 会長挨拶

3 議事録署名人の選出

4 議事

第 1 号議案 平成 27 年度事業報告及び
平成 27 年度収支決算書の承認について

第 2 号議案 役員改選について

5 報告事項

平成 28 年度事業計画及び平成 28 年度収支予算書について

6 その他

7 閉会

【第1号議案】

平成27年度事業報告（案）

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

1. 概況

平成27年度の我が国経済は、国の経済財政政策により、大手市場企業や首都圏を中心に雇用環境の改善、所得増への積極的な動きが見られ、緩やかな回復基調が覗えた。インバウンド効果や原油安による国内産業の競争力回復等により、多くの産業分野で過去最高水準の企業業績も発表された。首都圏や特定業種を中心に慢性的な人手不足感が続き、オリンピック特需効果の加味し、民間調査機関の将来見通しは、2020年前後までは緩やかなプラス成長を予想する見方が定着している。製造拠点の活性化など、消費拡大への期待感が生まれてきた。一方、地方創生の名のもと、地域戦略の自律的策定や新たな地域特性の活性化を求められる地方都市は、人口減少・高齢化社会への急速な社会課題を背負う中で、首都圏集中の弊害と相まって経済回復の実感に乏しく厳しい経済環境下にある。また、消費拡大の期待感ほどの実績は見え、全国を網羅した本格的なデフレからの脱却宣言・成長戦略の進展には、首都圏域と地方の格差是正が課題である。

山梨県においては、後藤新知事の初年度であり、中期的な県政運営の基本施策の立案に向け精力的な調整が行われた。人口減少対策を最優先課題として、「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に取りまとめ、地域版成長戦略の具体化が今後の課題となる。当業界としても、引き続き、地域経済の活性化に向け情報技術を生かしたエンジン役を担うと共に、自らを成長産業として基盤強化に努めてきた。今後、魅力ある産業づくりに向け、雇用の拡大・ワークライフバランスの推進・女性の活躍する職場づくり等への取り組みが求められる。

情報サービス産業は、国のマイナンバー制度の導入に際しては、多種多様な企業動向に鑑み、ソリューションや安定的導入支援に忙殺された年であった。また、新たなイノベーションへの動きが加速化し、あらゆるモノ（デバイスやセンサー等）がネットワークで繋がり、互いに通信し合えるIoT（インターネット・オブ・シングス）時代への備えも重要となってきた。クラウド時代の拡大、スマートデバイスの普及、ネットワーク利用環境の進展等で、複雑多様化する利用シーンに対応するビジネス環境は大きな転換期を迎えている。とりわけ、利用者のセキュリティ対策や個人情報保護などの社会的課題への対応には多くの課題が認識された。

当協会は、県が新規策定を急ぐ、「まち・ひと・しごと創成総合戦略」と連携し、セキュリティを始めとする先進技術の習得、新たなICT需要に対応できる人材の育成、地域基幹産業との連携強化に向け各種の事業を実施した。また、横須賀リサーチパーク（YRP）等の最新の研究施設視察や全国規模の関連協会への積極的参画、近隣県協会との交流を促進しつつ、当協会会員への情報提供に努めた。当協会は、社会の重要なインフラである情報通信事業に携わることの使命感を持ち、協会加盟各社はコンプライアンスの強化、情報セキュリティの高度化等々を通じた事業活動の強化に取り組み、社会のICTの利活用推進に向けた啓蒙活動を通じた社会的認知度向上に努めた。テクノ Messe等を通じ、当協会の認知度向上に向け積極的な出展と来場者サービスに心掛け、アドロイドコンテスト等によるプログラム開発への関心を惹きつけ啓もう活動を強化した。委員会活動を活性化し、各会員が相互に参加し、研鑽を積むよう活動の強化に努めてきたところである。

2. 通常総会・理事会

【通常総会】

期 日	内 容	会 場
平成 27 年 5 月 27 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度事業報告、収支決算承認について ・平成 27 年度事業計画、収支予算承認について ・会費規定の改定について 	ホテル談露館

【臨時総会】

期 日	内 容	会 場
平成 27 年 6 月 17 日	<ul style="list-style-type: none"> ・理事 1 名の補欠選任について 	ホテルクラウンパレス甲府

【理事会】

期 日	内 容	会 場
平成 27 年 5 月 13 日	第 1 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度通常総会議案書について ・新入会員承認について (株)アットブレイン、(株)トライサーブ	ホテルクラウンパレス甲府
平成 27 年 6 月 17 日	第 2 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> ・臨時総会開催について 	ホテルクラウンパレス甲府
平成 27 年 7 月 23 日	第 3 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> ・特別講演会の開催について (12 月 3 日に開催) 	ホテル談露館
平成 27 年 9 月 2 日	第 4 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> ・婚活イベントの実施について ・YRP 見学会について 	ホテルクラウンパレス甲府
平成 27 年 11 月 19 日	第 5 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> ・海外視察研修について ・山梨テクノ ICT メッセ 2015 について 	アイメッセ山梨
平成 27 年 12 月 7 日	e-yamanashi 政策研究会との意見交換会	ホテル談露館
平成 28 年 1 月 26 日	第 6 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> ・役員選出委員会設置について ・平成 28 年度事業計画・予算案作成日程について ・新春講演会・賀詞交歓会スケジュールについて 	ホテル談露館
平成 28 年 3 月 17 日	第 7 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度事業計画・予算案承認について ・平成 28 年度通常総会日程について 	ホテルクラウンパレス甲府

3. 委員会活動

1) 総務委員会（委員長：長坂副会長）

① 会員の状況（平成28年3月31日現在）

区分	期初会員数	新規加入数	退会数	期末会員数
正会員	56	2	0	58
賛助会員	6	0	0	6
特別会員	1	0	0	1
合計	63	2	0	65

※新規加入 (株)アットブレイン、(株)トライサーブ

② 理事会、定例会、総会の開催

協会の運営のため、7回の理事会、総会の開催、会員への報告及び講演会開催のための定例会を開催した。

【定例会講演】

7月23日 定例会 ホテル談露館（参加者 講演会60名、納涼会47名）
演題 「マイナンバーガイドラインの概要について」
講師 特定個人情報保護委員会事務局
課長補佐 山口 英明 氏

12月3日 YSA 特別講演会（参加者 講演会167名）
演題 「インターネット前提社会の未来」
講師 慶應義塾大学環境情報学部長・教授
村井 純 氏
演題 「ICT技術を駆使し、障害者も活躍できる社会を実現しよう」
講師 東京大学・スタンフォード大学名誉教授
釜江 常好 氏

1月26日 賀詞交歓会 ホテル談露館（参加者 講演会80名、交流会79名）
演題 「日本ウイスキー 世界一への道」
講師 サントリースピリッツ(株)名誉チーフブレンダー
輿水 精一 氏

③ 外部団体との交流

情報サービス産業協会（JISA）、首都圏情報団体連絡協議会、全国地域情報産業団体連合会（ANIA）、山梨県中小企業団体連合会との交流を、会議及び委員会を通じ活発に行った。

■首都圏情報団体連絡協議会

- 7月3日 第1回メトロエリア事務局会議
会場：埼玉県情報サービス産業協会
- 9月4日 第16回メトロエリアグリーン会
会場：霞が関カントリー倶楽部
- 11月6日 第2回メトロエリア事務局会議
会場：伊豆
- 3月4日 メトロエリア幹部会
会場：埼玉

■全国地域情報産業団体連合会（ANIA）

- 6月17日 ANIA総会
- 9月11日 ANIA全国大会（金沢）
- 2月4日 新春交歓会

■情報サービス産業協会（JISA）

- 6月12日 通常総会
- 11月26日 地域連携委員会
- 1月12日 賀詞交歓会

■山梨県中小企業団体中央会

- 10月17日 中央会ゴルフコンペ
会場：ウッドストックカントリークラブ
- 1月14日 中央会60周年記念式典

2) 研修委員会（委員長：鈴木理事）

①一般社員研修

- 新入社員研修（4月23日、24日 会場：人材開発センター）
参加者 会員企業7社32名
講師 山梨県人材開発センター 山田 圭太氏

②高度ICT技術者研修

- 情報セキュリティ講座（10月28日 会場：農協会館）
参加者 18名
講師 (株)アライドマテリアル

③視察研修

- インターロップ見学会（6月12日 会場：幕張メッセ）

④産学連携事業

- 山梨大学工学部コンピュータ理工学科3年生65名
「ソフトウェア設計開発演習」への講師派遣
会員企業4社から講師を派遣し、ソフトウェア制作に関する指導を行った。

3) 事業委員会（委員長：清水理事）

①「山梨テクノICTメッセ2015」への出展（11月19日～21日）

- ・YSA会員企業21社が合同で、集客のためのスタンプラリーを開催した。
スタンプカード1000枚配布、回収573枚
- ・ICT相談コーナー（ITコーディネータ山梨）
- ・会場でAndroidソフトウェアコンテスト表彰式を開催

②成長産業ICT活用事業

- ・「連携プラットフォーム」WGで昨年に引き続き、先進地視察研修を実施した。
2月18、19日 ・参加者10社16名
- ・視察企業

三菱航空機(株)	MRJ組み立て工場
ブラザー工業(株)	ヘッドマウントディスプレイ
(株)ニッセイ	歯車及び減速機

③NPO法人「山梨県安心安全見守りセンター」への支援

- ・「ふれあいペンダント事業」の、各市町村のセンターへの加入促進を支援した。
加入市町村：甲府市、甲斐市（双葉）、中央市、昭和町、韮崎市、北杜市、
市川三郷町、身延町、富士川町、南部町、早川町、大月市、丹波山村、小菅村、
道志村、都留市 16市町村
- ・加入数 2,381

4) 企画委員会（委員長：中込副会長）

①ICT人材の確保

■業界紹介セミナー

- ・県内の大学、専門学校への業界紹介と、採用者の体験報告を学生相手に行い、学生に対するICT業界への理解促進と、リクルート活動を行った。

1月22日	山梨学院大学	参加学生：25名
2月10日	山梨英和大学	参加学生：19名
2月12日	山梨県産業技術短期大学校	参加学生：28名
2月23日	山梨大学	参加学生：7名
2月25日	サンテクノカレッジ	参加学生：22名

山梨県立大学は、雪のため中止となった。

■ICT企業ガイダンス

- ・昨年度同様、就職活動解禁が3月1日のため、解禁直後の3月8日に企業ガイダンスを行い、来年度卒業予定の学生に各企業の説明を行った。

実施日：3月8日

会場：ベルクラシック甲府

参加学生 69名

参加企業数：21社

②男女参画事業

■婚活イベントの実施

メールマガジンの情報から、Y S Aと婚活イベントを行っているウィンチュレーと共同でイベントを実施した。

10月9日 会場：甲府I c a f e 参加者：13名（全体で22名）

③Android ソフトウェアコンテスト

本年度は、一般部門に加え、ゲーム部門を追加して、第5回Androidソフトウェアコンテストを実施した。応募作品は一般部門16件、ゲーム部門7件であった。

7月1日	募集開始
10月26日	1次審査（書類審査により一般8件、ゲーム3件）
11月7日	最終審査（システムインナカゴミ昭和校） ・知事賞、県議会議長賞、Y S A賞、Android賞 ゲーム部門最優秀賞など5名が受賞。
11月21日	表彰式（山梨テクノICTメッセ会場） ・入賞作品は、テクノICTメッセ開催期間中Y S Aブースにて 展示し、来場者へアピールした。

【第1号議案】

平成27年度収支報告(案)

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

1. 事業別収支計算書

1. 事業別収支計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

収入の部

(単位:円)

科目/事業名	H27年度予算	H27年度決算	差異	備考
会費収入				
入会金	100,000	150,000	50,000	新規加入3社
年会費	5,560,000	5,670,000	110,000	H28.3.31現在 正会員:58社、賛助会員:6社、 特別会員:1社
理事特別会費	410,000	410,000	0	
会費収入合計	6,070,000	6,230,000	160,000	
事業収入				
新入社員研修	270,000	320,000	50,000	
高度IT技術者研修	100,000	90,000	-10,000	
賀詞交歓会	280,000	420,000	140,000	
情報交換会他	200,000	626,000	426,000	納涼会、ゴルフコンペ、婚活イ ベント、特別講演会
ICT海外事情研修	0	1,360,000	1,360,000	新規実施
展示会・視察研修	30,000	477,000	447,000	展示会見学 先進地視察
研修助成	0	0	0	
資格取得研修	80,000	0	-80,000	
異業種交流事業	35,000	55,000	20,000	
ICT化促進事業	700,000	682,014	-17,986	産業支援機構受託事業
事務受託事業	315,000	315,000	0	e-ラーニング2社
事業収入合計	2,010,000	4,345,014	2,335,014	
補助金収入				
県	0	0	0	
JISA	1,000,000	746,360	-253,640	
補助金収入合計	1,000,000	746,360	-253,640	
受託事業収入				
県	0	0	0	
	0	0	0	
受託事業収入合計	0	0	0	
負担金収入				
事務負担金	1,809,800	1,809,800	0	見守りセンター営業支援金
その他	0	0	0	
負担金収入合計	1,809,800	1,809,800	0	
雑収入				
受取利息	0	956	956	
その他	0	15,216	15,216	
雑収入合計	0	16,172	16,172	
収入合計	10,889,800	13,147,346	2,257,546	

支出の部

(単位:円)

	科目/事業名	H27年度予算	H27年度決算	差異	備考
事業費 研修事業	高度IT技術者研修	220,000	72,680	-147,320	
	新入社員研修	255,000	328,600	73,600	
	新春セミナー	105,685	159,685	54,000	
	ICT事情視察研修	0	1,463,360	1,463,360	新規実施
	展示会・先進地視察	120,000	555,900	435,900	
	資格取得研修	90,000	0	-90,000	
	階層別セミナー	80,000	0	-80,000	
	研修事業合計	870,685	2,580,225	1,709,540	
事業費 事業推進	ICT化促進事業	80,685	0	-80,685	
	企業ガイダンス	200,000	183,600	-16,400	
	合同交流会	35,000	55,000	20,000	
	産学官連携事業	0	0	0	
	男女参画事業	30,000	77,000	47,000	
	連携プラットフォーム	0	0	0	
	テクノICTメッセ	490,000	476,324	-13,676	
	事業推進 (総会、定例会等)	1,262,200	1,843,380	581,180	
	県委託事業	0			
	事業人件費	1,804,596	1,923,937	119,341	
事業推進合計	3,902,481	4,559,241	656,760		
事業費合計	4,773,166	7,139,466	2,366,300		
管理費	謝金	162,000	259,200	97,200	
	会議費	60,000	47,358	-12,642	
	使用料	348,600	350,352	1,752	
	消耗品費	35,000	24,594	-10,406	
	印刷製本費	0	2,580	2,580	
	旅費	320,000	205,770	-114,230	
	助成金	0	0	0	
	通信運搬費	435,000	383,623	-51,377	
	支払手数料	38,000	46,440	8,440	
	委託費	1,400,000	1,400,000	0	
	広告宣伝費	0	0	0	
	受講料	0	0	0	
	雑費	20,000	17,820	-2,180	
	社会活動費	20,000	36,740	16,740	
	管理人件費	2,281,128	2,281,128	0	
	管理福利厚生費	361,780	364,699	2,919	
	備品購入費	0	0	0	
	負担金(加盟団体会費)	505,500	505,500	0	
	租税公課	74,000	249,700	175,700	法人税、消費税
	管理費合計	6,061,008	6,175,504	114,496	
支出合計	10,834,174	13,314,970	2,480,796		
当期収支差額	55,626	-167,624	-223,250		
前期繰越収支差額	3,765,279	3,765,279	0		
次期繰越収支差額	3,820,905	3,597,655	-223,250		

2. 貸借対照表 平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,597,655	3,669,356	-71,701
未収金		95,923	-95,923
流動資産合計	3,597,655	3,765,279	-167,624
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
特定資産合計			
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計			
固定資産合計			
資産合計	3,597,655	3,765,279	-167,624
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金			
未払金			
流動負債合計			
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計			
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	3,597,655	3,765,279	-167,624
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	3,597,655	3,765,279	-167,624
負債及び正味財産合計	3,597,655	3,765,279	-167,624

3. 正味財産増減計算書 平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	6,230,000	5,870,000	360,000
事業収益	4,360,230	7,040,446	-2,680,216
受取補助金等	746,360	1,000,000	-253,640
受取負担金	1,809,800	577,800	1,232,000
受取寄附金			
経常収益計	13,146,390	14,488,246	-1,341,856
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	1,804,761		1,804,761
謝金	428,285	980,170	-551,885
旅費	1,640,111	149,620	1,490,491
会議費	1,652,520	1,544,472	108,048
消耗品費	16,884	10,307	6,577
印刷製本費	58,320	301,860	-243,540
通信運搬費		1,598	-1,598
使用料・賃借料	982,361	909,592	72,769
負担金		271,800	-271,800
委託費		2,000,000	-2,000,000
受講料	259,200		259,200
助成金			
広告宣伝費	254,554	204,280	50,274
雑費	42,470	29,361	13,109
支払手数料		7,344	-7,344
管理費			
人件費	2,645,827	4,395,795	-1,749,968
旅費	205,770	316,251	-110,481
会議費	47,358	91,584	-44,226
謝金	259,200	162,000	97,200
支払手数料	46,440	38,355	8,085
消耗品費	24,594	48,199	-23,605
印刷製本費	2,580	15,120	-12,540
通信運搬費	383,623	510,829	-127,206
使用料・賃借料	350,352	350,262	90
負担金	505,500	491,500	14,000
事務委託費	1,400,000	1,400,000	
備品購入費		46,957	-46,957
社会活動費	36,740	16,200	20,540
広告宣伝費		21,600	-21,600
雑費	17,820	24,816	-6,996
租税公課	249,700	86,200	163,500
経常費用計	13,314,970	14,426,072	-1,111,102
評価損益等調整前当期経常増減額	-168,580	62,174	-230,754
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	-168,580	62,174	-230,754
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取利息	956	865	91
受取配当金			
経常外収益計	956	865	91
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
経常外費用計			
当期経常外増減額	956	865	91
当期一般正味財産増減額	-167,624	63,039	-230,663
一般正味財産期首残高	3,765,279	3,702,240	63,039
一般正味財産期末残高	3,597,655	3,765,279	-167,624
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	3,597,655	3,765,279	-167,624

4. 財産目録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
普通預金	
山梨中央銀行城南支店	3,597,655
未収金	
流動資産合計	3,597,655
資産合計	3,597,655
II 負債の部	
1. 流動負債	
預り金	0
未払金	0
流動負債合計	0
負債合計	0
III 正味財産の部	
正味財産合計	3,597,655

5. 計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 資金の範囲について

資金の範囲については、現金・預金・未払金・預り金を含めている。

2 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	金 額
普通預金	3,597,655
未収金	0
未払金	0
預り金	0
合計	3,597,655
次期繰越収支差額	3,597,655

監査報告書

一般社団法人 山梨県情報通信業協会
会長 飯室 元邦 殿

監事2名は、平成28年5月20日、一般社団法人山梨県情報通信業協会事務局において、定款第24条第5項の規程により、平成27年度の当協会の収入および支出書類等諸帳簿を精査したところ、正確に処理され、かつその業務が正常に運営されていたことを確認しましたので、報告いたします。

平成28年5月20日

監事

小柳 正樹



監事

深澤 和宏



【第2号議案】

役員の改選について

【報告事項】

平成28年度事業計画

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

1 業界を取り巻く情勢と基本認識について

昨年来、アベノミクスの効果により大手上場企業や首都圏を中心に企業業績は過去最高水準を記録し、インバウンド効果や原油安による消費拡大への期待感など明るい兆しも覗えた。首都圏や特定業種を中心に人手不足感が続き、オリンピック特需に繋がる効果も加味し、民間調査機関の将来見通しには、安定したプラス成長による緩やかな回復基調にあるとの見方が定着している。しかしながら、年初から中国アジア地域の経済の減速、中東情勢の悪化による原油為替相場の流動性や国際テロへの懸念、朝鮮半島情勢の緊張が高まるなど、国際情勢の不安定化が懸念材料でもある。政府は新たに「一億総活躍社会の実現」を打ち出した。地方創生の本格的展開とも相まって、地方都市への施策効果が浸透できうるかの正念場を迎えている。金融政策は初のマイナス金利が導入され、その影響や市場経済の動向に注目が集まる。軽減税率を伴う消費税アップへの政治判断を控え、不透明感が漂う経済情勢が続くことが予想され、本格的なデフレからの脱却宣言・成長戦略の道筋には、今しばらくの時間を要する状況である。

山梨県においては、後藤知事の2年目に当たり、人口減少対策を最優先課題として、「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生の推進に向け動き出している。当業界としても、魅力ある産業づくりに向け、働き方改革を実践し、雇用の拡大・ワークライフバランスの推進・女性の活躍する職場づくり等に向け積極的な取り組みが求められる。引き続き、地域経済の活性化に向け情報技術を生かしたエンジン役を担うと共に、自らを成長産業として基盤を強化して行かねばならない。

情報サービス産業は、テクノロジーによるイノベーションへの動きが加速化している。情報システムはクラウド活用など利用サービスが急速に拡大するとともに、スマートデバイスの普及、ネットワーク利用環境の進展、多様なSNSツールの拡大など、当業界を取り巻くビジネス環境は大きな転換期を迎えている。ICTが効率化の道具から、本業を変革するテクノロジーへと質的転換を求められる中、従来にも増してソフトウェアの重要性が高まる「デジタルビジネス革命」が動き出す。その背景には、あらゆるモノ（デバイスやセンサー等）がネットワークで繋がり、互いに通信し合えるIoT（インターネット・オブ・シングス）の技術革新がある。昨年、総務省・経済産業省の強力な支援のもとIoT推進コンソーシアムが設立され、産業競争力強化への官民連携が強化された。今後、産学官連携や異業種連携にとどまらず、ものづくり企業とITベンダー企業との本格的な提携や融合も予想され、新たな市場創出への期待感がある。また、本年1月より運用開始となった「マイナンバー制度」は種々の課題が表面化している。県内関係機関や中堅・中小企業の円滑な導入に向け、会員企業が積極的な対応を行うことが求められる。

こうした動向を踏まえ、当協会は、県が推進する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と連携し、セキュリティを始めとする先進技術の習得、新たなICT需要に対応できる人材の育成、IoTを視野に入れた地場製造業との連携等にも力を注ぐ必要がある。会員企業には県外市場への取引先拡大に積極的な動きも顕著であり、近隣県や全国規模の関連協会との交流を促進しつつ、会員企業間の情報共有を図るよう努める。当協会は、社会の重要なインフラである情報通信事業に携わることの使命感を持ち、協会加盟各社はコンプライアンスの強化、情報セキュリティの高度化等々を通じた事業活動の強化に取り組み、社会のICTの利活用推進に向けた啓蒙活動を通じた社会貢献を目指すものである。

2 委員会活動

総務委員会、研修委員会、事業委員会、企画委員会の4常任委員会を配置する。

行政の方針（地方創生）、情報通信業協会の環境変化やICT産業の社会的使命感を認識し、従来の委員会活動にとらわれず、会員の各世代を超えた社員の積極的な活動参加を念頭に、委員会活動を活性化していく。委員会活動の重点方針は以下とする。

- 新たなビジネススキームを検討する（地方創生の動きに対応）
- 産学官連携による、成長産業へのICT活用促進をはかる
- 高度情報技術、経営管理能力を備えた人材の育成に力を注ぐ
- ICT産業の社会的使命、CSRの推進をはかる
- 一般社団法人として、県民への啓もう活動、公益事業を推進する
- 協会の広報活動を強化する
- 会員相互の連携強化をはかる工夫をする

（1）総務委員会

総務委員会は、当協会の総務関連の検討・活動を行う組織として活動を行う。

本年度は、会員間の親睦を深める事業や、会員への情報提供、ビジネス機会の創出に努める。外部団体との活動は、ここ数年交流が密になっているが、この活動を会員レベルまで広げていく必要がある。

また、当協会の活動内容を周知啓蒙する広報活動の在り方を見直すと共に、コンプライアンスの充実、社会貢献活動への取り組みを強化する。

【主な実施項目】

- ①会員の加入促進
 - ・新規会員の増加に向け、取り組みを行う。
- ②会議開催
 - ・通常総会、定例会、賀詞交歓会の開催
- ③会員間の親睦
 - ・親睦を深めるためのスポーツ大会の開催
 - ・会員の階層別交流会の実施
- ④外部機関・団体との交流事業の推進
 - ・JISA、首都圏連絡協議会、ANIA、他県の情報サービス産業協会の情報広報及び、会員への活動の参加推進
- ⑤会計・会務の健全化
 - ・事務運営の円滑化を図り、皆無の健全運営に取り組む

(2) 企画委員会

企画委員会では、新規事業に関し、アイデアの発掘、具現化に向けた検討を行い事業化を目指す。また、ICT人材の発掘確保のため、県内教育機関に対し積極的にアプローチし連携をとりながら事業を行う。

さらに、国・県が行う補助金等への応募のための情報を、年間を通じ会員に提供する。

【主な実施項目】

- ①新規事業化の検討
 - ・コンテスト実施によるアイデアの発掘
 - ・外部団体との新規事業に関する協働
 - ・技術シーズ収集とアイデア具現化のための体制検討
- ②ICT人材の確保
 - ・業界紹介セミナー
 - ・企業ガイダンス
 - ・インターンシップの実施
- ③広報活動
 - ・国・県が行う、補助金等の情報の提供
 - ・メディア活用による、協会活動の啓蒙
- ④男女参画事業
 - ・イベント情報の発信
 - ・出会いサポートセンターへの登録推進
 - ・婚活イベントの実施

(3) 研修委員会

会員企業のニーズが高い、最新の知識を習得可能な、一般教養講座及び、階層別技術研修を企画実施する。

また一般企業向けの、ICT関連の講習会・セミナーの企画実施により、山梨県内のICT化促進に寄与する。さらに産学官連携強化の推進により、県内大学への授業支援を行うとともに、会員企業のICT技術の向上を行う。

【主な実施項目】

- ①新入社員教育
 - ・会員企業合同新入社員研修会
 - ・基礎技術研修
- ②中堅技術者研修
 - ・高度IT技術者研修
- ③産学官連携事業
 - ・大学等への講師派遣
- ④その他
 - ・展示会見学
 - ・一般企業向けICTセミナー開催

・情報収集

(4) 事業委員会

県内各大学、県立研究機関・指導機関との情報交換・意見交換の機会を密にし、県内成長分野におけるICT利活用促進を行う。

そのため、国・県の公募等の情報を的確に把握し（特に地方創生に関する事業）、会員企業の活動を積極的に支援し、更にはY S Aの収益となる事業を検討する。

【主な実施項目】

- ①山梨テクノICTメッセへの出展
 - ・展示でのY S A独自のイベント実施による集客及び、営業推進
- ②成長産業ICT化促進事業
 - ・事業についてNPO 法人山梨情報通信研究所と協同及び支援
 - ・ICT活用先進地視察を行い、事業の参考とする
 - ・講習会、セミナー等を通じて他産業へのICT啓蒙
- ③収益事業の推進
 - ・国・県の公募事業に対し、情報提供と獲得のための支援
 - ・Y S Aの収益となる事業の検討

3 事務局関係

効率化を図りながら、事務局業務の強化及び関係機関等との連携強化を図る。

【主な実施項目】

- ①事業推進 理事会で承認された各委員会事業の積極的な推進
- ②情報提供 関連情報の収集と会員企業に対する情報提供の実施
ホームページの更新及び運営、協会PR活動
- ③連絡調整 県、市町村等との連携の強化、陳情活動
- ④会議開催 理事会、定例会の開催
- ⑤外部団体 関連団体（JISA、首都圏情報団体連絡会協議会、ANIA）との交流

【参考】外部団体の説明

1) (一社) 情報サービス産業協会 (J I S A)

情報サービス産業に係る、法人及び個人を構成員としており、現在会員数は519社で情報サービス産業分野における国内最大の業界団体。

2) 首都圏情報団体連絡協議会 (メトロ)

首都圏1都4県(東京、神奈川、埼玉、千葉、山梨)の情報サービス産業協会で構成され、首都圏の事業や独自の活動の情報交換を、年2回の事務局会議と年1回の幹部会で行っている。

3) (一社) 全国地域情報産業団体連合会 (A N I A)

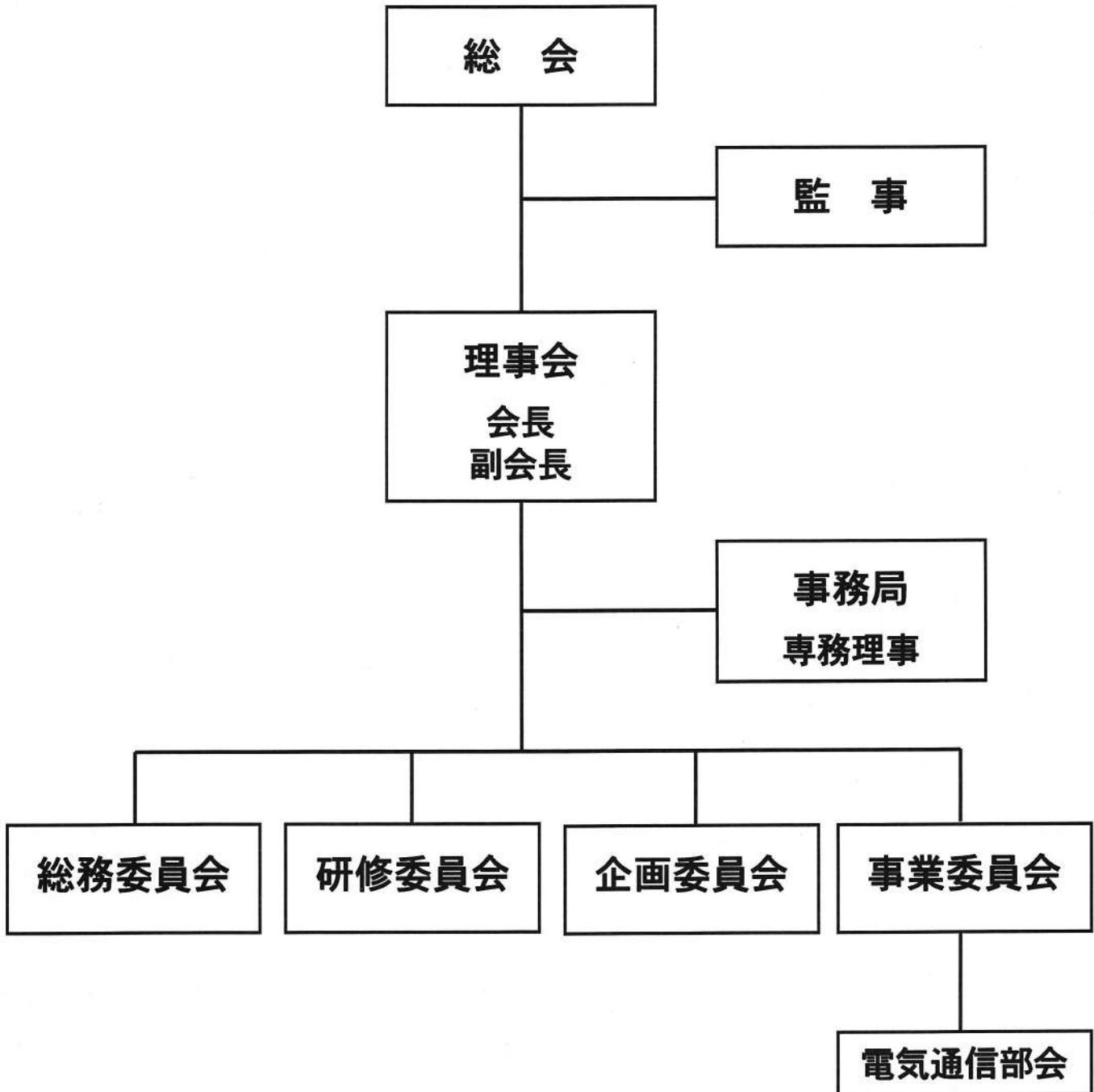
主に全国の情報通信団体で構成され、地域の情報産業の発展や、通信インフラ整備などの活動を行っている。

県単位の情報サービス産業協会の加盟は21都道府県。

平成 28 年度

一般社団法人山梨県情報通信業協会

組織図



平成28年度収支予算

平成28年度事業別収入

(単位:円)

科目/事業名		平成28年度 予算	平成27年度 決算	増減	平成27年度 予算	備考
会費収入	入会金	150,000	150,000	0	100,000	新規加入3社
	年会費	5,770,000	5,670,000	100,000	5,560,000	H28.3.31現在(正会員58社、 賛助会員6社、特別会員1)
	理事特別会費	410,000	410,000	0	410,000	理事会特別会費
会費収入合計		6,330,000	6,230,000	100,000	6,070,000	
事業収入	新入社員研修	300,000	320,000	-20,000	270,000	
	高度IT技術者研修	100,000	90,000	10,000	100,000	
	賀詞交歓会	350,000	420,000	-70,000	280,000	
	情報交換会他(参加費)	520,000	626,000	-106,000	200,000	納涼会、ゴルフコンペ、婚活、テクノ メッセ参加費
	ICT海外事情視察研修	1,440,000	1,360,000	80,000	0	8名参加予定
	展示会・視察研修	255,000	477,000	-222,000	30,000	展示会、先進地視察
	研修助成	0	0	0	0	
	資格取得研修	80,000	0	80,000	80,000	情報セキュリティマネジメント
	異業種交流事業	50,000	55,000	-5,000	35,000	合同交流会
	ICT化促進事業	800,000	682,014	117,986	700,000	産業支援機構受託事業
	事務受託事業	315,000	315,000	0	315,000	e-ラーニング2社
産学官連携事業	0	0	0	0		
事業収入合計		4,210,000	4,345,014	-135,014	2,010,000	
補助金収入	県	0	0	0	0	
	JISA	600,000	746,360	-146,360	1,000,000	実施事業補助金
補助金収入合計		600,000	746,360	-146,360	1,000,000	
受託事業収入	県	1,200,000	0	1,200,000	0	やまなしICT人材育成・産学連携促 進事業
		0	0	0	0	
受託事業収入合計		1,200,000	0	1,200,000	0	
負担金収入	事務負担金	1,809,800	1,809,800	0	1,809,800	NPO見守りセンター
	その他	0	0	0	0	
負担金収入合計		1,809,800	1,809,800	0	1,809,800	
雑収入	受取利息	0	956	-956	0	
	その他	0	15,216	-15,216	0	
雑収入合計		0	16,172	-16,172	0	
合計		14,149,800	13,147,346	1,002,454	10,889,800	

平成28年度事業別支出

(単位:円)

科目/事業名	平成28年度 予算	平成27年度 決算	増減	平成27年度 予算	備考	
事業費 研修事業	高度IT技術者研修	75,000	72,680	2,320	220,000	謝金、会場費
	新入社員研修	324,400	328,600	-4,200	255,000	謝金、会場費、昼食代
	新春セミナー	100,000	159,685	-59,685	105,685	謝金、会場費
	ICT事情視察研修	1,440,000	1,463,360	-23,360	0	旅費
	展示会・先進地視察	535,000	555,900	-20,900	120,000	バス代、会議費
	資格取得研修	80,000	0	80,000	90,000	謝金、テキスト代
	階層別セミナー	0	0	0	80,000	会場費、会議費
	研修事業合計	2,554,400	2,580,225	-25,825	870,685	
事業費 事業推進	ICT化促進事業(CIO研修)	80,000	0	80,000	80,685	謝金、会場費
	企業ガイダンス	218,000	183,600	34,400	200,000	会場費、印刷費
	合同交流会	50,000	55,000	-5,000	35,000	参加費
	産学官連携事業	0	0	0	0	
	男女参画事業	75,000	77,000	-2,000	30,000	参加費
	連携プラットフォーム	0	0	0	0	
	テクノICTメッセ2016	465,000	476,324	-11,324	490,000	使用料、スタンプカード、展示パネル、Android賞金、スタンブラリー賞品
	事業推進 (総会、定例会等)	1,549,200	1,843,380	-294,180	1,262,200	総会・納涼会・賞詞交歓会、ゴルフ大会、ボウリング大会、e-ラーニング
	県委託事業	936,000	0	936,000	0	
	事業人件費・福利厚生費	1,935,000	1,923,937	11,063	1,804,596	
事業推進合計	5,308,200	4,559,241	748,959	3,902,481		
事業費合計	7,862,600	7,139,466	723,134	4,773,166		
管理費	謝金	0	259,200	-259,200	162,000	会計事務所支払は支払手数料へ
	会議費	40,000	47,358	-7,358	60,000	理事会
	使用料	331,600	350,352	-18,752	348,600	ホスティングサービス 会計ソフト保守費用
	消耗品費	25,000	24,594	406	35,000	事務用品
	印刷製本費	0	2,580	-2,580	0	
	旅費	200,000	205,770	-5,770	320,000	
	助成金	0	0	0	0	
	通信運搬費	360,000	383,623	-23,623	435,000	
	支払手数料	305,200	46,440	258,760	38,000	深澤会計事務所
	委託費	1,400,000	1,400,000	0	1,400,000	やまなし産業支援機構
	広告宣伝費	0	0	0	0	
	受講料	0	0	0	0	
	雑費	30,000	17,820	12,180	20,000	
	社会活動費	36,000	36,740	-740	20,000	慶弔金等
	管理人件費	2,281,128	2,281,128	0	2,281,128	1名
	管理福利厚生費	340,000	364,699	-24,699	361,780	
	備品購入費	0	0	0	0	
	負担金 (加盟団体会費)	505,500	505,500	0	505,500	JISA、ANIA、中央会 年会費
納税準備金	249,000	249,700	-700	74,000	法人税、消費税	
管理費合計	6,103,428	6,175,504	-72,076	6,061,008		
支出合計	13,966,028	13,314,970	651,058	10,834,174		
当期収支差額	183,772	-167,624		55,626		
前期繰越収支差額	3,597,655	3,765,279		3,765,279		
次期繰越収支差額	3,781,427	3,597,655		3,820,905		